

熊本地震の教訓 — 自治体の災害対策を点検する

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 邨 章



災害国家日本の再認識

この連載を始めて足かけ6年になる。当初、10回も寄稿すれば書くことはなくなると思っていた。残念なことに、その間、毎年のように各地で大きな災害が発生している。地震、土砂崩れ、台風、それに火山噴火など、日本が災害大国であることを改めて認識する最近の状況である。2016年4月には熊本県から大分県に連なる断層で大地震が発生した。その規模は、阪神淡路大震災に匹敵すると言われる。この文章をまとめる5月初めの時点では、熊本でなお余震が続く。亡くなられた方々はもとより、被災された皆さんに、心から哀悼の意とお見舞いを申し上げたいと思う。

今回は災害対策の標準化を先に延ばし、熊本地震からいくつか学ぶべき点を検討したいと思う。東日本大震災でも起こったが、熊本

地震では、当初、避難所に集まった被災者の必要とする物資が、なかなか手元に届かないという問題が発生した。全国の自治体を対象にした事前調査では、避難所と指定されながら緊急用の物資や飲料水の準備のないところの多いことが分かっている。その数は、調査対象になった自治体の26・6%に達した。「1

割の施設は用意」している自治体が24・1%、「7割以上の避難所が準備」が23・0%とお寒い状況にある。中でも、九州・沖縄では「準備がない」という自治体が43・2%にも達した。それが今回の状況にどう影響したかは定かでない。ただ、熊本地震を教訓として、全国の自治体は災害対策基本法の規定(49条)に従うことを考えるべきである。避難所すべてに非常用物資を備蓄する施策を早急に展開することが望まれる(消防科総合センター、2015、「避難しやすい環境整備に関するアンケート報告書」)。

指定避難所をめぐる問題と充実策

避難所と指定された場所については、なお多数の問題が残る。例えば、避難所の開錠である。大半は小・中学校の体育館や公民館などが当てられるが、避難所の鍵を誰が所持するか、非常時に誰がそれを開けるかなど、事前に検討しなければならぬ課題の一部である。鍵を教職員が持つところ、市職員が開錠責任を担う地域、自主防災組織の責任者や消防団幹部が施設の開放に当たるところなど、対応策は地域によってマチマチである。各地の自治体は、今回の震災を奇貨として避難所の開錠について責任体制をチェックし、関係者の間で手続きを改めて確認することが求められる。

もう一つ、災害が発生すると住民は何よりも情報を必要とする。この要望に自治体は多数のチャンネルを用意し、住民にナマ

Risk Management

の情報を提供することを心掛けるべきである。しかし、現状は極めて心許ない状況にある。自治体の内、避難所の7割以上でテレビ・ラジオが常備されているところは54.2%に止まる。大半の自治体では、避難所にテレビ・ラジオすら備わっていない。これは、今後、早急に改善されなければならない。同じことは、Wi-Fiなどの無線LAN、携帯電話などの充電機器についても言える。多くの住民が携帯電話やスマートフォンに依存する現在、自治体は民間の電話会社と協議を重ね、緊急時に蓄電設備や公設電話などを特設する取り決めに交わすことが望まれる。

さらに、避難が長期化する場合に備え、避難所には炊き出しの厨房設備が設置されるのが望ましい。32.3%の自治体では、7割以上の施設で既に料理ができる設備が整備されている。これを裏返すと、厨房設備のない避難所が圧倒的に多いのが現状である。予算措置を伴うだけに、簡単には進まない施策かも知れない。しかし、熊本の実情を見ると避難所には厨房設備が必要という感想を強く持つ。

マスコミ人の防災教育とボランティア活動

まだ印象の域を出ないが、5年前の東日本大震災に比較すると、熊本では自治体と民間

企業との連携が、比較的、円滑に稼働したように映る。多数の会社が被災後、被災地に支援助資を届け、機器機材を提供するなど、官民の垣根を越えて支援に当たった事例が目についた。その反面、テレビの報道記者が現場中継で「毛布が不足しています。至急、支援を」とヒステリックに叫ぶのには、少々、驚いた。被災地には全国から大量の毛布や衣類が送られてくる。その仕分けに自治体職員が苦勞するのが通例である。過去には、個人が被災地に送る援助物資は断るよう宅配業者に要望した自治体もあった。「善意があだになる」こともある。熊本震災では、マスコミ関係者の理解不足が目についた。

今回の震災では、多数の学生が被災地にボランティアとして駆けつけている。筆者の近辺でも数名が、短期間とはいえ震災直後に現地に入り救援活動に従事した。高齢者の目からすると、彼等のフットワークの軽さには、正直、驚かされる。災害のボランティア活動は阪神淡路大震災で本格化した。当時、ボランティアの中に寝袋や食料を持たず被災地に入り、かえって迷惑をかける若者も少なくなかった。テレビに放映される現場にボランティアが集中する傾向も見られた。

今回、ボランティアについては熊本県社会福祉協議会などが交通整理に乗り出し、混乱を避ける役割を果たしてきた。それで

もなお情報の錯綜は続く。一部では、自治体が対応できないほど多数のボランティアが押し寄せているという報道がある。ボランティアを県民に限った自治体もあった。反対に、ボランティアが足りないという呼び掛けも流れる。

東日本大震災が発生した直後、若年人口が縮小し、ボランティア活動の将来に悲観的な見方が出た。もとより、少子化はこれから進むが、今回の震災でボランティア活動は社会制度の一部に成長したという印象を受けた。若い人びとが、これからもボランティア活動に積極的に参加することが望まれて止まない。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。